国立大学法人北海道国立大学機構

キャンパス・グランドデザイン

～機構が目指すキャンパス像の実現～







CAMPUS GRAND DESIGN

北海道国立大学機構
Hokkaido Higher Education and Research System

小樽商科大学

帯広畜産大学

北見工業大学

2025.3

目　　次

第１章　キャンパス・グランドデザインの基本事項

1-1　キャンパス・グランドデザインの役割　03

(1)　キャンパス・グランドデザインの目的

(2)　キャンパス・グランドデザインの必要性

(3)　キャンパス・グランドデザインの効果

1-2　機構の経営方針

(1)　ミッション・ビジョン　04

(2)　経営ビジョン　05

1-3　施設マネジメント体制の構築　07

第２章　キャンパスの現状とコンセプト

2-1　三大学のキャンパス概要　08

2-2　機構が目指すキャンパスの方向性　10

第３章　キャンパス・グランドデザインの方針

3-1　キャンパス・グランドデザインと相関する計画

(1)　インフラ長寿命化計画（行動計画）　11

(2)　地球温暖化に関する実施計画 2022　12

(3)　ダイバーシティとインクルージョン推進に関わる理念と基本方針　13

3-2　キャンパス・グランドデザインの基本方針　14

3-3　キャンパス・グランドデザインの整備方針

(1)　基本方針を実現する上での課題　15

(2)　キャンパス・グランドデザインの整備方針　16

第４章　キャンパスの整備計画　17

(1)　小樽商科大学キャンパスマスタープラン

(2)　帯広畜産大学キャンパスマスタープラン

(3)　北見工業大学キャンパスマスタープラン







※本キャンパス・グランドデザインで用いる「キャンパス」とは、学生、教職員、地域住民が活動し関わり合う教育の場、研究の場、交流の場（社会空間）となる公共空間や雰囲気全体としての役割を担う建物や設備、屋外環境を指す

第 1 章　キャンパス・グランドデザインの基本事項

1-1　キャンパス・グランドデザインの役割

(1)　キャンパス・グランドデザインの目的

国立大学法人北海道国立大学機構は 2022 年 4 月、学びの探求と実践力の向上に意欲と情熱を持つ多様な学生が、国内外から北海道に数多く集う「実学の知の拠点」を形成し、地域社会の発展に貢献することを目的に、「商学」を専門とする 小樽商科大学、「農学」を専門とする 帯広畜産大学、そして「工学」を専門とする 北見工業大学が法人統合し発足した。これまで大学独自に推進してきたキャンパス整備については、三大学連携のもと、機構の重要な経営資源の一つとして、より戦略的、効果的に整備を行うことが重要である。

キャンパス・グランドデザイン（CGD:Campus Grand Design）は、本機構が掲げる「北海道経済･産業の発展と国際社会の繁栄並びに SDGs に示された持続可能な社会の実現に貢献するため、北海道内の実学を担う国立大学の教育研究機能を強化し、教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準向上を図る。」というミッションの実現を施設・設備の側面から支えるため、長期的なビジョンとして本機構が目指すべきキャンパスの方向性を示し、三大学が共通認識のもと戦略的なキャンパス整備を推進していくことを目的とする。

(2)　キャンパス・グランドデザインの必要性

機構全体の教育研究活動の推進を支える基盤として、安全･安心で高機能なキャンパス環境を確保･維持することが重要であり、そのためには、中長期的視点に立ったキャンパス整備のビジョンとして「機構が目指すキャンパス像」を具体化し、学内外の関係者に広く共有するとともに、各大学はその具現化に努める必要がある。

キャンパス・グランドデザインは、本機構の将来的なキャンパス像を示すために、以下のような視点から検討・策定することが重要である。

・機構のミッション・ビジョンの実現を、施設の整備や運用から支援していくこと
・キャンパスの将来像について、学内外の関係者が共通認識を持てること
・産学連携の場を明示することにより、共同研究・受託研究の推進に寄与すること
・キャンパス整備への投資に対して、必要性・緊急性をわかりやすく関係者へ提示すること
・施設整備の計画と整合のとれた中長期的な修繕計画を立案し実施できること

(3)　キャンパス・グランドデザインの効果

キャンパス・グランドデザインの策定は、以下の効果が期待できる。

・既存施設の高度化・多様化など教育研究活動に対応した計画的な整備
・調和の取れたキャンパス景観の形成
・学生など利用者の視点に立ったキャンパス環境の充実
・大学の戦略を推進するキャンパスの活用
・キャンパスの整備課題の見える化

1-2　機構の経営方針

(1)　ミッション・ビジョン

本機構における教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮することで、絶えず社会の要請に応え続けていくため、本機構が遂行すべきミッションを策定した。

併せて、ミッションを踏まえたビジョン、目標・戦略を策定し、実現に向けて自主的・自律的・戦略的に経営する体制の構築及び法人経営を行う。

ミッション

北海道経済・産業の発展と国際社会の繁栄並びに SDGs に示された持続可能な社会の実現に貢献するため、北海道内の実学を担う国立大学の教育研究機能を強化し、教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準向上を図る。

ビジョン

北海道国立大学機構は、商学・農学・工学を担う国立大学の結束と産学官金の強力な連携により、学びの探求と実践力の向上に意欲と情熱を持つ多様な学生・社会人が、国内外から北海道に数多く集う「実学の知の拠点」を形成し、ステークホルダーの期待に応えて社会の発展に貢献する。

教育	グローバル化、Society5.0等の社会の変化に柔軟に適応し、社会の各分野でリーダーとして活躍できる人材を育成する。
研究	持続可能な社会の実現に貢献する研究、イノベーション創出に向けた研究を重点的に推進する。
社会連携	北海道を中心とする地域課題の解決に取り組むとともに、実践的・専門的なリカレント教育を推進し、地域創生を目指す。
グローバル化	国や地域の枠を超えた様々な機関との連携・協働により、国際通用力を持つ人材育成と国際性豊かな都市環境創出に取り組む。
業務経営	社会に開かれた経営体制により、変動する社会の要請に的確に対応できる法人運営と強固な財政基盤を構築する。



この道をひらき、挑む。

研究という「道」を突き詰め、
北海「道」の 明るい未来への「道」を
切り拓いていくことへの、挑戦

(2)　経営ビジョン

成長する法人運営

ＤＸ推進・人材育成・自己資金の充実を通じて安定的な経営基盤を構築。
三大学における教育・研究の発展を目指す。

財政基盤を強化し、安定的・持続的な法人運営を実現

自己資金充実のため、民間企業などの外部組織に対して、「企業と大学が連携し、互いの強みを生かすことで豊かな社会を共創する」という価値観を共有し、企業との共創による価値創出を念頭に置いた寄付金や受託研究の増加による資金調達を目指す。

ヒトづくり・モノづくり基金

運営費交付金が減少し、政府の補助が期間限定の競争的資金へとシフトする状況の下で、持続性があり裁量性の高い教育研究資金を確保するため、「ヒトづくり・モノづくり基金」を創設。

経営戦略拠点として理事長室の設立

経営戦略、広報及び寄附・基金に関する企画・立案などを通じて、戦略的な法人運営、社会に対する積極的な情報発信を実現するための組織として、理事長室を設置し、異なる特色を持つ三大学を束ね、各大学の強みを生かした相乗的な価値創出を後押しする場としての役割を担う。

ＤＸの推進によるスマートワークの実現

最先端の IT・AI 技術を駆使した業務環境を構築し、国内初の国立大学法人の広域経営統合を実現する。
DX や業務効率化によって、教職員が余暇を楽しみ、仕事の充実感や達成感を味わえる環境を整備する。
学生・教職員の「豊かな人生の実現」を本質的な目的に据えた、“デジアナ融合型”の新たな組織運営モデルを構築する。

経営の未来を担う人材の育成と登用

確固たる専門性を軸にしつつ、それを応用して、多様な課題に柔軟に対応できる法人職員の育成・登用に力を入れ、経営の基盤となる人材の強化を図る。
困難な課題に果敢に挑戦、挑戦が称賛される職場環境を生み出し、社会の変化に柔軟に対応できる人と組織を創る。

東京サテライトによる首都圏への情報発信

東京サテライトを拠点に、首都圏の企業に対して、北海道の広域で教育・研究を展開する三大学の魅力を広く発信することにより、産学連携を強化し、北海道から首都圏へ、そして日本全体へ、広く三大学の価値を提供していく。

ステークホルダーと教育・研究を繋ぐ産学官金連携統合情報センター（IIC）

Integrated Information Center for Industry-Academia-Government-Finance Collaboration

教育研究に関する機構のミッション

北海道内の実学を担う三大学の教育研究機能を強化することによって、我が国の高等教育及び学術研究の水準向上に貢献する。教育では、グローバル化、Society5.0、SDGs 等の社会の変化に柔軟に適応し、様々な分野でリーダーとして活躍できる人材を育成する。研究では、イノベーション創出による持続可能な社会の実現に貢献する課題にチャレンジする。

機構に設置された３つのセンター

三大学の組織や学問分野を超えた異分野融合的な戦略を策定する「産学官金連携統合情報センター（IIC)」を設置している。IIC は、教育イノベーションセンター（ICE)、オープンイノベーションセンター(ACE)と連携して、様々な課題解決に取り組む。

IIC の役割

多様なステークホルダーからの意見や要望を受けるためのワンストップ窓口を設置し、寄せられた意見・要望と、ICE、ACE の活動状況を統合し、IR データ等を活用して解析することによって、機構が取り組むべき課題を抽出する。

抽出された課題の解決に向けて、理事長のガバナンスの元で戦略を策定し、ICE、ACE と共有しつつ、三大学での教育研究に展開することによって機構のミッションを遂行する。また、ICE、ACE で得られた成果の情報発信やプロモーションに取り組み、外部資金や知的財産権等の獲得に向けた基盤を強化する。



多様な人材を育てる教育イノベーションセンター（ICE）

Innovation Center for Education

高度人材の育成拠点としての教育イノベーションセンター

商・農・工連携による分野融合的な教育の提供及び人材育成を実現する拠点として、「教育イノベーションセンター」（ICE）を設置している。

「教育イノベーションセンター」の役割は、分野融合的な教育プログラムの開発・運用、リカレント教育プログラムの開発・運用、遠隔授業（リアルタイム配信、オンデマンド教材作成など）の開発・支援等多岐にわたる。三大学の融合的な教育プログラムを、デジタル技術等を活用しながら、学生に効率的に提供する仕組みを構築し、新たな学びの形を創出する。

未来の北海道を共創するオープンイノベーションセンター（ACE）

三大学の専門分野である農学(Agriculture)、商学(Commerce)、工学(Engineering)の頭文字

知の社会実装を推進するオープンイノベーションセンター

三大学の有する研究成果、人的資源等を活用した商農工融合による学術振興及び研究成果の社会実装を推進し、地域社会の持続的発展に貢献するとともに三大学の教育研究活動の活性化を図るため、オープンイノベーションセンター（ACE）を設置している。

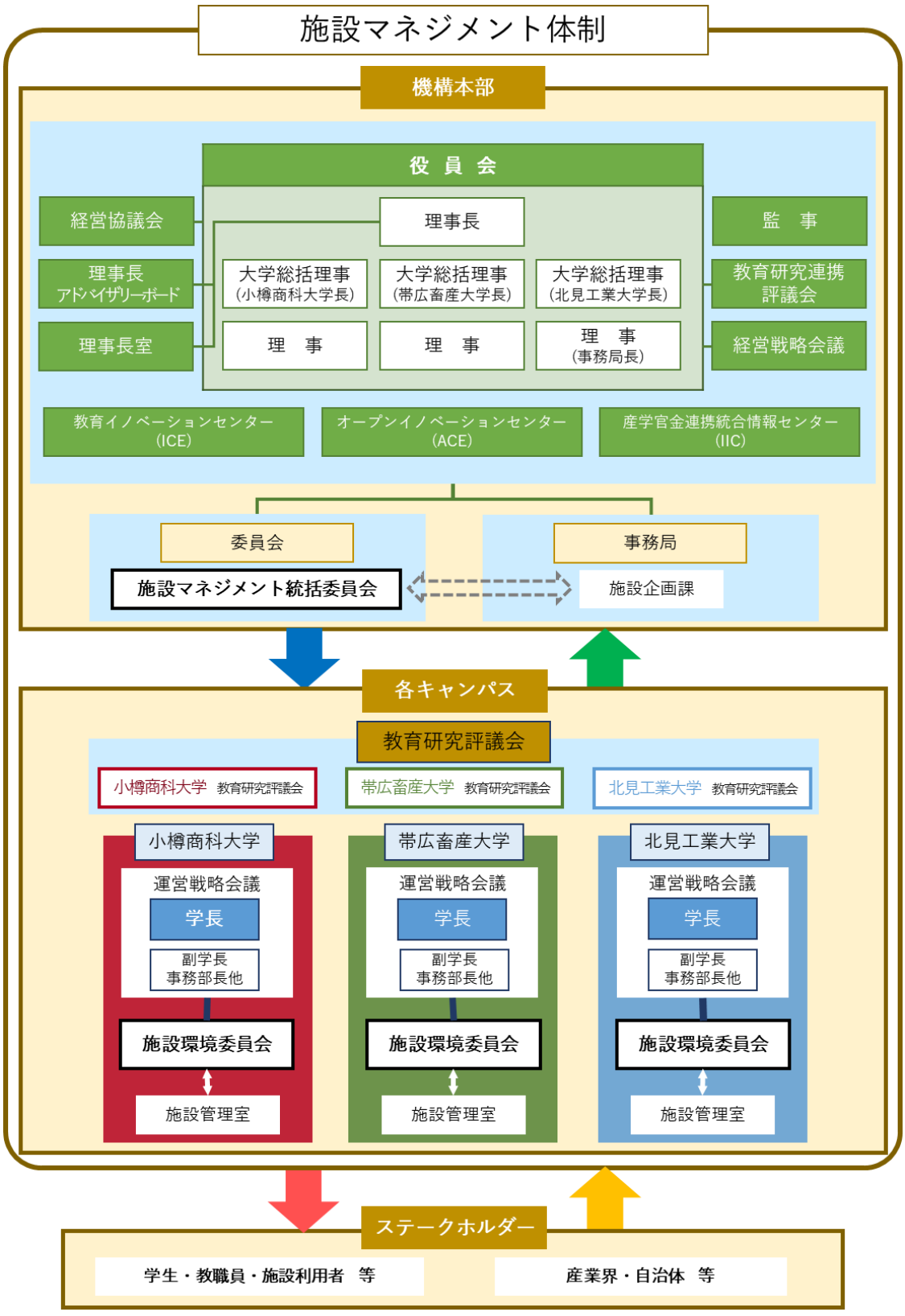
オープンイノベーションセンターは、産学官金の期待に応えた未来起点オープンイノベーションを推進する。

▶ACE が中核となり企業／現場からのバックキャスト型課題設定を行い現場やモデル環境での実証試験を充実させる。
▶北海道地域が抱える課題に対して生産者から大学・企業等までが一体となって共同研究を行える体制を構築する。
▶研究情報を統合管理・活用・発信し知識集約型社会を見据えた分野融合研究による「知の社会実装」を実現する。

産学官金連携促進によるイノベーション創出

1-3　施設マネジメント体制の構築

施設マネジメントをトップマネジメントとして制度的・組織的に位置づけ、経営層のリーダーシップによる実施体制とし、機構諸会議等において機構全体としての合意形成を図り、実効性のある取組を進める。各体制等については以下のとおりである。



第２章　キャンパスの現状とコンセプト

本機構は、商学を担う小樽商科大学、農学を担う帯広畜産大学、工学を担う北見工業大学のそれぞれに特性の異なる３つの主要キャンパスを持っている。

また、３大学の結束と産学官金の強力な連携により、学びの探求と実践力の向上に意欲と情熱を持つ多様な学生・社会人が、国内外から北海道に数多く集う「実学の知の拠点」の形成を目指している。

2-1　三大学のキャンパス概要

北海道国立大学機構は 小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学
の三大学を設置している。

＜小樽商科大学＞



1911 年の建学以来「広い視野と豊かな教養・倫理観に基づく専門知識を持ち、社会で指導的役割を果たす品格ある人材の育成」を掲げ、「実学、語学及び品格」をモットーとした教育により、国内外で活躍する人材を輩出している。
2030 年までに高等教育に触れられない北海道民をゼロにする「北海道ユニバーサルユニバーシティ構想」により、道内大学や自治体等と連携し、地域課題解決プラットフォームや教育支援ファンドの形成に取り組んでいる。

＜帯広畜産大学＞



我が国唯一の国立農学系単科大学として、「知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、『食を支え、くらしを守る』人材の育成を通じて、地域および国際社会に貢献する」をミッションに掲げ、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する実学に基づいた教育研究を推進している。

＜北見工業大学＞



北海道東部に位置する唯一の工科系大学であり、第一次産業を基盤とした地域にありながらも工学技術分野で活躍できる人材を輩出している。
学士課程では工学基礎能力を有する技術者を養成し、大学院博士前期課程では技術を応用開発に展開できる専門技術者、博士後期課程では創造的な学術研究を推進できる高度専門技術者を育成するとともに、「自然と調和するテクノロジーの発展」を標語に掲げ、地域特性を活かした研究を推進している。

＜キャンパスの位置・規模等＞



キャンパス		所在地	建物面積	敷地面積
小樽	小樽商科大学	小樽市緑３丁目５番２１号	42,940 ㎡	185,458 ㎡
帯広	帯広畜産大学	帯広市稲田町西２線１１番地	83,129 ㎡	1,884,475 ㎡
北見	北見工業大学	北見市公園町１６５番地	70,656 ㎡	187,774 ㎡
計			196,725 ㎡	2,257,707 ㎡

【大学保有以外の施設（借用・民間施設等）】

団地名	保有形態	土地面積	建物面積	用途	借用先	備考
札幌	借用	―	466 ㎡	講義等	竹中工務店	専門職大学院、学会、公開セミナー等で使用するサテライト
大空町	借用	418 ㎡	―	艇庫	大空町	土地のみ借用 艇庫(153 ㎡)は大学保有
若松	借用	311,103 ㎡	80 ㎡	実験実習地	北見市	旧ばんえい競馬場 無償借用

2-2　機構が目指すキャンパスの方向性

国立大学法人等の高等教育機関は、我が国の未来を支える人材育成、新産業・イノベーション創出、地域産業振興等の地方創生の拠点であり、それぞれの個性や特色を活かしつつ、我が国全体の均衡ある発展に寄与することが期待されているとともに、地方公共団体、産業界等からも地域における人材育成や地域産業の発展、シンクタンクとしての機能など、幅広い観点での貢献がより一層高まっている。

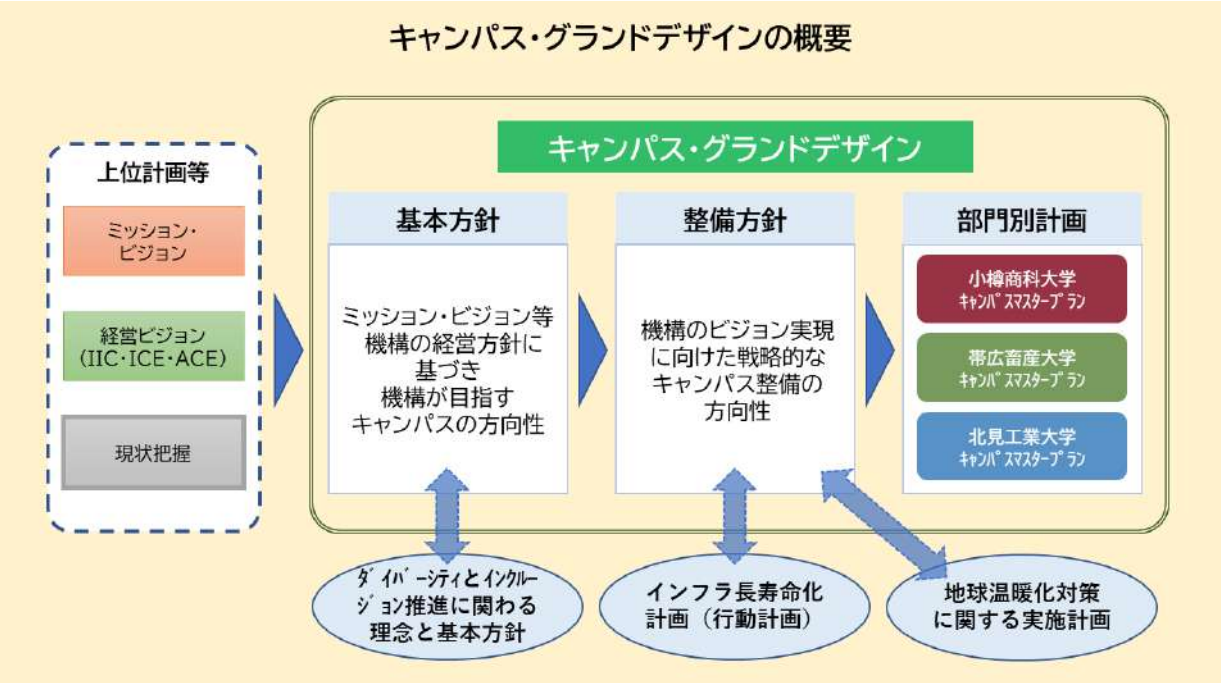
さらに、北海道は、全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が急速に進行しており、この難局を乗り越えるために、農林水産業の持続的な成長、ものづくり産業・食関連産業・観光サービス業の振興、中小企業・地域商業の活力再生、海外への食品の輸出拡大等の経済・産業の振興方策について、第一次産業、第二次産業、第三次産業が複合的に連携して対応することが求められている。

こうした状況を踏まえ、本ＣＧＤでは以下のコンセプトに基づき、本機構のミッション･ビジョンの実現に向けたキャンパス整備の方向性を示す必要がある。

キャンパス・グランドデザインのコンセプト

- **機構のミッションに基づく、教育研究、社会連携、グローバル化等に関する目標・戦略を踏まえ、キャンパスの将来像について明確な方向性を示すものであること**
- **防災管理等に対応するため、屋外環境を含めたキャンパス全体の安全性を確保するものであること**
- **地球環境問題が深刻化する中で、機構においても教育研究活動に支障のないよう配慮しつつ、国の目標や法的規制に基づく環境負荷低減対策に対応するものであること**
- **機構のミッション・ビジョンの他、大学等施設整備に関する国の施策、方針を踏まえたものであること**

第３章　キャンパス・グランドデザインの方針



3-1　キャンパス・グランドデザインと相関する計画

以下の３つの計画・方針は、安全安心なキャンパスの整備、環境負荷低減等の持続可能なキャンパスへの転換、多様性や包摂性ある職場環境の実現といった目指すべき方向をそれぞれ明らかにしており、本ＣＧＤの策定にあたり特に考慮すべき計画・方針である。

(1)　インフラ長寿命化計画（行動計画）　（抄）

令和４年４月、小樽商科大学、帯広畜産大学及び北見工業大学は法人統合し、国立大学法人北海道国立大学機構が発足し、新たな目標として掲げられている、商学・農学・工学を担う国立大学の結束と産学官金の強力な連携により、学びの探求と実践力の向上に意欲と情熱を持つ多様な学生・社会人が、国内外から北海道に数多く集う「実学の知の拠点」の形成を目指している。

その重要な基盤となる各大学の施設は、高度経済成長期以降に急速に整備されたものが多く、未改修のまま 25 年以上を経過した施設や耐用年数を超過したライフライン設備を多数保有し、老朽改善を必要とする時期に差し掛かっている。しかし、現下の厳しい財政状況の中、これらの施設を全て従来の改築等の手法で対応していくことは困難であることから、各大学は点検により劣化、損傷等の老朽化の状況を的確に把握した上で、優先順位付けや予算の平準化、トータルコストの縮減等を加味した計画を策定し、効果的・効率的に長寿命化を図ることにより、良好な状態の維持や安全性の確保に努めてきた。

このような中、政府の「インフラ長寿命化基本計画」（平成２５年１１月）に基づき、文部科学省が策定した「インフラ長寿命化計画（行動計画）」（平成２７年３月）が計画期間終了を迎え、これまで掲げた目指すべき姿の基本的考え方を継承しつつ、取組、環境の変化を踏まえ、行動の計画が見直され「文部科 学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」（令和３年３月）として改定された。

この行動計画の改定及び北海道国立大学機構の発足を踏まえ、本機構としての施設の維持管理、安全の確保などの中期的な取組の方向性を明らかにするため、「北海道国立大学機構インフラ長寿命計画（行動計画）」（以下「行動計画」という。）を策定し、３大学の保有施設の効果的・効率的に長寿命化を図るための取組を推進する。

(2) 地球温暖化対策に関する実施計画2022 （抄）

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号。以下「地球温暖化対策推進法」という。）においては、地球温暖化が地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、すべての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことにより、地球温暖化対策の推進を図ることが求められている。

2020 年 10月、政府は、2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロ、すなわち「2050 年カーボンニュートラル」を目指すこととし、2021 年 5月成立の改正地球温暖化対策推進法において新設された基本理念規定にもその旨が明記された。

2021 年 4月、地球温暖化対策推進本部及び米国主催の気候サミットにおいて、2050 年目標と整合的で野心的な目標として、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46％削減することを目指し、さらに、50％の高みに向けて挑戦を続けていくことを宣言した。

小樽商科大学では、2019（令和元）年度から 2028（令和 10）年度までの 10 年間で温室効果ガス排出量を 2008（平成 20）年度比35％削減することを目標とした「環境マネジメントマニュアル」を策定し、環境負荷低減に配慮した環境改善活動を実施している。

帯広畜産大学では、「国立大学法人帯広畜産大学エネルギー削減計画」を策定し、2017（平成 29）年度から 2021（令和 3）年度までの間、建物の増改築、改修の際には積極的にエネルギー効率の高い機器の採用や使用者に対して夏季・冬季の節電要請、省エネパトロールなど、様々な対策を実施し、エネルギーの削減に努めてきた。

北見工業大学では、2006 年に北見工業大学環境方針を定め、省資源、省エネルギーによる年 1％以上のエネルギー消費原単位の削減のほか廃棄物の減量、グリーン購入調達、リサイクルの促進などに努めてきた。

３大学が経営統合した北海道国立大学機構においても、引き続き温室効果ガスの排出削減及び 2050 年カーボンニュートラルの実現を目指すべく、「地球温暖化対策推進法」に基づき、温室効果ガス排出量の削減等の為の措置を含めた、国立大学法人北海道国立大学機構における地球温暖化対策に関する実施計画を令和 4 年 9 月に定めた。

また、本実施計画に基づき、各大学が行う、温室効果ガスの排出の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための具体的措置を、「地球温暖化対策に関する実施要領・ロードマップ」として定めた。

- 小樽商科大学地球温暖化対策に関する実施要領・ロードマップ
- 帯広畜産大学地球温暖化対策に関する実施要領・ロードマップ
- 北見工業大学地球温暖化対策に関する実施要領・ロードマップ

(3) ダイバーシティとインクルージョン推進に関わる理念と基本方針

大学は学問と良識の府であり、自由と平等の理念の下、そこに集う人々の多様な個性と価値観が尊重され、共に良く生き、豊かな人生を送るために必要な知性を育み、社会の健全な発展に貢献する新たな知を創造する場でなければならない。そのためには、学生･教職員をはじめ、大学に関わるすべての人が、国籍、民族、人種、宗教、信条、年齢、性別、SOGI（性的指向、性自認）、障害、ライフイベント、ライフスタイルなどの個人の事由によって差別されることなく等しく尊重され、自己の尊厳を守ることができるようダイバーシティとインクルージョンに富んだ環境を実現することが必要であり、以下の基本方針に基づき目標の実現に向け努力を続けていく。

基本方針

1. 大学の多様な構成員が互いの個性と価値観、人権を尊重し、ワークライフバランスの取れた豊かで幸福な人生を送ることができるよう職場環境の向上に努めます。
2. 大学の多様な構成員の個性と価値観、人権を尊重する包摂性の高い組織の運営に努めます。
3. ダイバーシティとインクルージョンを推進するための体制整備と啓発活動を推進し、教育・研究環境、労働環境、男女共同参画・女性活躍推進など共生環境の向上・改善に計画的に取り組みます。

3-2　キャンパス・グランドデザインの基本方針

北海道国立大学機構のキャンパスについては、機構が目指す、学びの探求と実践力の向上に意欲と情熱を持つ多様な学生が、国内外から北海道に数多く集う「実学の知の拠点」を形成し、ステークホルダーの期待に応えて社会の発展に貢献するため、デジタル人材やグリーン人材育成、イノベーション人材育成、ダイバーシティやインクルージョンへの配慮及びグローバル化への対応に資する施設・環境を実現する必要がある。

本キャンパス・グランドデザインでは、機構の経営方針に基づき、国立大学法人を取り巻く状況の変化や本機構が保有するキャンパスの現状を踏まえ、具現化すべきキャンパス像、整備の方向性について以下のとおり基本方針を定める。

■基本方針

1．社会の変化に対応し日本の未来を担う人材を育成するためのキャンパス

2．北海道の先進的課題を解決し SDGs に貢献する研究を支えるキャンパス

3．産学官金連携強化により地域を支えるキャンパス

4．多様な主体に開かれた安心・安全な魅力あるキャンパス

5．グローバル化に対応した国際競争力のあるキャンパス

6．温室効果ガスの削減等環境に配慮した持続可能なキャンパス



3-3　キャンパス・グランドデザインの整備方針

(1)　基本方針を実現する上での課題

キャンパス・グランドデザインの基本方針に基づき、本機構のビジョンの実現に向けたキャンパス整備を戦略的に行うためには、以下の現状の課題を踏まえ、ソフト面とハード面が一体となったキャンパス整備の方向性を示す必要がある。

1．社会の変化に対応し日本の未来を担う人材を育成するためのキャンパス実現に向けた課題

- **DX、GX 等の成長分野に対応した人材育成を支える施設環境の整備が必要**
- **距離というハードルを持つ三大学による分野融合の学びを支える連携教育機能や遠隔教育機能の整備が必要**

2．北海道の先進的課題を解決し SDGs に貢献する研究を支えるキャンパス実現に向けた課題

- **カーボンニュートラルの実現、イノベーション･新産業の創出、地域の雇用創出、スタートアップ創出に向けた拠点の整備が必要**
- **地域、地方公共団体、産業界など社会との共創を図るため、機構がハブとして機能する施設整備が必要**

3．産学官金連携強化により地域を支えるキャンパス実現に向けた課題

- **ステークホルダーとの連携を推進するため、IIC との連携による窓口機能や IR データ等の活用・分析機能強化に必要な ICT に対応したインフラ整備が必要**
- **教育研究環境の共創拠点化へ向け、共同研究スペースや研究者の交流を促進する空間の整備が必要**

4．多様な主体に開かれた安心・安全な魅力あるキャンパス実現に向けた課題

- **ジェンダー、年齢、国籍、障害の有無等の多様性と包摂性のある環境整備が必要**
- **大学の歴史と伝統を継承、保存しつつ、時代の変化に対応した魅力ある空間整備が必要**
- **地域の総合防災拠点として、災害等に対する施設設備の強靭性の向上が必要**

5．グローバル化に対応した国際競争力のあるキャンパス実現に向けた課題

- **留学生宿舎や外国人教員宿舎等の基本的な生活環境の整備・充実が必要**
- **異文化交流を促進させるオープンな交流スペースや情報発信拠点の整備が必要**

6．温室効果ガスの削減等環境に配慮した持続可能なキャンパスの実現に向けた課題

- **温室効果ガス排出量の削減目標達成に向けた継続的な施設整備が必要**
- **エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの導入など持続可能な施設運営を目指す整備が必要**
- **施設、ライフラインの維持管理費、光熱水費の抑制のための老朽化対策が必要**

(2)　キャンパス・グランドデザインの整備方針

キャンパス・グランドデザインの基本方針及び現状の課題を踏まえ、取り組むべきキャンパス整備の方向性について以下のとおり整備方針を定める。

■整備方針

1．社会の変化に対応し日本の未来を担う人材を育成するためのキャンパス

➢アクティブラーニングスペース、産学連携による実践教育スペース等、社会の変化に対応できるフレキシブルな教育環境の整備を進める

➢三大学の物理的距離というハードルに制約されることなく分野融合教育を支える教育 DX を推進するため、遠隔教育環境など ICT を活用した教育環境の整備を進める



2．北海道の先進的課題を解決し SDGs に貢献する研究を支えるキャンパス

➢イノベーションを創出し社会実装につなぐ三大学の研究を支える、時代の変化に対応可能な研究空間、教員間の交流を促すスペース等、研究環境の整備を進める

➢ベンチャーやスタートアップの支援に資する機能を備えた共同利用スペース等、学内外の研究者が容易にアクセスできる研究環境の整備を進める



3．産学官金連携強化により地域を支えるキャンパス

➢三大学の研究シーズを集約し、企業等に発信するために必要なＩＣＴ環境等のインフラ整備を進める

➢オープンラボ等の個々の空間整備のみならず、キャンパス全体で多様なステークホルダーによる交流・対話が生まれる空間に向けた整備を進める



4．多様な主体に開かれた安心・安全な魅力あるキャンパス

➢性別・国籍に関わらず全てのステークホルダーが安心して過ごせる、地域に開かれ大学の魅力が伝わる屋内外のパブリックスペースの整備を進める

➢多様化する災害を考慮した施設整備の強靭化を図るとともに、地域の総合防災拠点としてユニバーサルデザインに配慮した整備を進める





5．グローバル化に対応した国際競争力のあるキャンパス

➢留学生や外国人研究者が、キャンパス内で日常生活を送ることができる環境確保等、外国人を惹きつける空間整備を進める

➢オープンで多様な文化に配慮した設備を備え、日常的な異文化交流を促進させる空間整備を進める




6．温室効果ガスの削減等環境に配慮した持続可能なキャンパス

➢環境負荷低減を図るため、積極的に省エネ機器・創エネ設備等を導入し、脱炭素社会実現に資する施設環境の整備を進める

➢ランニングコストを抑制し、持続可能な施設環境を維持するため、多様な財源等を活用した長寿命化改修などの老朽改善整備を進める






日常的な交流を促す空間



ベンチャーやスタートアップの支援



脱炭素社会の実現



課題解決のための実証実験



※AI(Copilot)が描いた未来のキャンパス



地域の防災拠点・情報発信拠点



教育研究の変化にフレキシブルに対応できる空間



分野融合・産学連携を推進するラボ



分野融合教育を支えるＩＣＴ環境

機構が目指すキャンパス像のイメージ

第４章　キャンパスの整備計画

各キャンパスが目指すキャンパス像に関する長期的なビジョンを示すものとして、法人化以降各大学でキャンパスマスタープランの策定、更新を行っている。

今後、本キャンパス・グランドデザインの方針に基づき、機構の目指すキャンパスの実現に向けたアクションプラン（各キャンパスの整備計画）をキャンパスマスタープランへ反映させていく。

（1）小樽商科大学キャンパスマスタープラン

（2）帯広畜産大学キャンパスマスタープラン

（3）北見工業大学キャンパスマスタープラン

キャンパス・グランドデザインに基づくアクションプランの策定



小樽商科大学ＣＭＰ　帯広畜産大学ＣＭＰ　北見工業大学ＣＭＰ

■キャンパス・グランドデザイン策定までの検討経緯

2024 年 3 月 19 日	施設マネジメント統括委員会（策定スケジュール確認、意見聴取）
2024 年 4 月 23 日	経営戦略会議（意見聴取）
2024 年 5 月 30 日	施設マネジメント統括委員会（基本方針承認）
2024 年 6 月 18 日	経営戦略会議（基本方針審議）
2024 年 7 月 31 日	施設マネジメント統括委員会（課題抽出、意見聴取）
2024 年 9 月 6 日	施設マネジメント統括委員会（整備方針承認、中間報告）
2024 年 9 月 17 日	経営戦略会議（整備方針承認、中間報告）
2024 年 1 月 7 日	施設マネジメント統括委員会（最終まとめ承認）
2025 年 1 月 28 日	経営戦略会議（最終まとめ承認）
2025 年 2 月 18 日	施設マネジメント統括委員会（審議）
2025 年 3 月 4 日	経営戦略会議（審議）
2025 年 3 月 18 日	経営協議会、役員会（報告）

■キャンパス・グランドデザイン策定に関する委員会

【施設マネジメント統括委員会】

委員長	理事・事務局長	米澤　聡司
委　員	小樽商科大学副学長	江頭　　進（小樽商科大学施設環境委員長　2024 年 3 月 31 日まで）
	〃	齊藤　大輔（　　〃　　2024 年 4 月 1 日から）
	帯広畜産大学副学長	中野　昌明（帯広畜産大学施設環境委員長）
	北見工業大学副学長	川口　貴之（北見工業大学施設環境委員長）
	事務局次長／施設企画課長	成田　芳道

国立大学法人北海道国立大学機構　キャンパス・グランドデザイン

２０２５年３月策定

企画・編集　　施設マネジメント統括委員会
　　施設企画課



https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/about/mission.php

国立大学法人北海道国立大学機構　キャンパス・グランドデザイン

国立大学法人北海道国立大学機構　施設企画課
〒080-8555　北海道帯広市稲田町西 2 線 11
TEL　0155-49-5261
e-mail　shisetsu01@office.nuc-hokkaido.ac.jp